

ネットワーク社会を越えて – 共同体と自由のかたち

犬塚潤一郎

生活文化学科 情報文化研究室

Beyond the networked society – The form of community and freedom

Jun-ichiro INUTSUKA

Faculty of Human Life Sciences and Arts, Jissen Women's University

In today's society, due to the energy and resource crisis, we are facing industrial constraints and financial crisis. This situation would be a turning point in the history of human civilization and social model. When considering the turning point for civilization theory, post-industrial, information socialization, such as the model in terms of network-oriented society has been discussed. In order to convert the model relationship between human society and the natural environment, we must criticize the model of networked society structurally. In this paper, we discuss in terms of individual freedom as universal principles, libertarianism, autarky as open structured, the structure of the symbolic world, and human capitalization.

Key words : Network society (ネットワーク社会), eco-system (環境), community (共同体)
libertarianism (リバタリアニズム), autarky (アウタルキー), mesology (風土学)

エネルギー・資源危機による産業制約や金融・財政危機などを迎えた今日の状況を、人類史的な文明・社会モデルの転換点と見る立場は、まだ有力ではないにしても重要性を増している。一方、文明論的な転回点としては、脱工業化、情報社会化など、ネットワーク型社会モデルという観点も議論されてきた。本稿では、自然環境と人間社会との関係モデルの転換の必要性のうちに、ネットワーク型社会モデルへの批判が構造的に含まれることを論じる。

個人と社会、地球

近代という時代・社会を、どの時期・地域におけるどのような対象として捉えるかは、政治、経済、技術、思想、芸術など各諸文化領域を考察する視点によって異なる。考察視点そのものがある規範・概念体系であり、現象をそこに還元し抽象化する、ある傾向であるからだ。総合的アプローチはそれを掬い取ろうとするが、事態そのものはそこから逃れる。

しかしあえて近代の基礎モデルを措定しようとすれば、それは「個人の自由」という普遍的な原理の社会

的实现を、各文化領域を通じて一貫して追求するものと見ることができよう。それは民主主義、自由主義経済、技術の対象化、自我意識、パースペクティブ等に対応づけることもできる。

例えば、古代ギリシア・ローマに起源を持ち、ルネサンス期に特徴的な絵画技法である透視図法／遠近法（語源はラテン語の *perspicere* 念入りに／明らかに見る）は、三次元的な空間における個体の形状と相互位置関係を二次元に造形表現するための知覚・表現方法であるが、それは人類にとって生理的あるいは論理的に普遍なものではなく、“世界”を数学的秩序に把握する人間中心的世界観の現れである¹。この“人間”が、近代科学の、そして人文主義における、個人という主体であり、同時にそれは無限の経験界である客体としての物質的自然の存在を対置させる。人間と物質的自然（宇宙）とは、主体および客体として根本的に分裂した存在としてモデル化されるのである。現実存在のあり方が数学的秩序によるとしたときに、それは人間理性（ロゴス）によって把握・表現できることとなり、そこに自然法則に従った自然（客体）の操作、

つまり理性と事物の制御を一致して捉える世界観が成立したとみることができる²。

このモデルが、芸術・思想を越え、技術を通して、社会制度一般に適用され、生活様式一般そして経済のシステムとして拡大したことが、近代文明のグローバル化という現象であるといえよう。

冒頭に述べた現代の危機状況は、このモデルの遂行が現実の地球の上での人間活動としては限界があること、言い換えれば、地球は数学的な世界のように普遍的・無限ではありえず、生産と消費のシステムは地下資源と生態系の再生産能力の限界を越えれば破綻せざるをえないという固有的・有限の問題であることの現れである。

合理的主体としての人間の“自由”も、生態系の上に、また地球の上に成立するものであり、その基盤とのつながり無くしてはあり得ないという実相を、限界を迎えた近代モデルの現実が明らかにしているのではないだろうか。

この近代性の特徴は、自我意識の絶対化に象徴される。もちろんそれを、ギリシア、ローマの古典思想に基づくルネサンス的傾向から、デカルト、17世紀後半からの啓蒙思想、カントなど思想の系譜に追うことができるが、一方それは私有財産制 private property system という社会制度に支えられることで、社会的現実となったものである。文化史に見れば、私有制は一般的な社会制度とはいえ、生産手段や土地は共同体によって支配される例は多く、また農耕地が分割所有されている例でも、個人の自由な処分権は認められないなどの、共同体による拘束制度は広く見られる³。

このように、私有財産制が社会のシステムとして認められるのは近代の市場経済社会においてのことであり、今日我々が疑いを持たない、自分の所有物（＝自分の“もの”）という現実存在は、社会的に構築されたものであるということになる。

ここでは、社会的に構築された人間の現実を“世界”と呼ぶことによって、物理的自然（客体）および地球（生物のより立つ基盤）と区別することにする。

このようにしてみると、自我意識つまり自由な個人という観念は、私有財産制度および市場のシステムと、相互に関係（支持）しあいながら発達したものと見ることができる。言い換えれば、思想上の観念が制度と結びつき社会化する過程で、世界として受けとめられ

る人間の現実を造りあげてきたのである。

観念の社会化（世界化）は同時に、言語の問題である。ある集団において共通・公共性を持つ言語は、世界という人間の現実の体系そのものである。その言葉が何を意味するかということは、そのものが何としてあるのかという、外界認識（世界観）と一致するからである。無論その基底には、象徴体系とともに技術体系をみることができるだろう。

今日の問題は、人間の現実である世界が、地球の限界をはるかに越えて拡大し、またそれを方向転換することがきわめて困難に見えることである。解決への道筋は“世界”を変えることであると考えられるが、なぜそれが難しいものであるのか、深く問い直すことが必要である。

ネットワーク社会とリバタリアニズム

近代文明を、産業革命以降の工業化社会であるとして、脱工業化を文明の転換点とみる視点⁴は数多く論議されてきた。

その後、インターネットとコンピュータの発達によって、それらの文明論的展望は産業構造や政治体制において、また社会観や人生観などにも表れる、全般的な社会構造の変化として現実化した。この新しい構造の社会を、その技術的基盤および構造形態から、ネットワーク社会と呼ぶことができよう。その経緯を振り返り、基盤となった技術発展の転換点を以下のように整理する⁵。

1969年	ARPANET	インターネットの起源
1970年	NIC	ドメイン・レジストリ
1979年	USEnet	情報交換、電子掲示板システム
1983年	TCP/IP	通信プロトコル標準化
1983年	DNS	ドメイン名データベース
1988年	Eudora	電子メール
1990年	World Wide Web	WWW 実装
1991年	Linux	カーネルの公開
1993年	Mosaic	画像も扱える web ブラウザ
1994年	WebCrawler	全文検索エンジン
1995年	Amazon.com, eBay	オンライン小売業、オークション
1998年	Google	検索エンジン産業
2001年	Wikipedia	知識共有事業

2003 年	Myspace	ソーシャル・ネットワーク
2003 年	iTunes Store	楽曲ネット販売
2005 年	YouTube	動画共有
2006 年	Twitter	マイクロブログ

技術は必然的にある世界観を基盤とし、その発達と社会への適用は、その世界観の具体化・現前の面を持つ。今日、インターネットが人々にもたらしている社会的現実の基盤となった技術の、さらに基礎モデルとなる世界観を辿れば、次の 2 つのものが注目されるだろう。

ひとつは、1965 年にアメリカの社会学者・思想家であるテッド・ネルソン Theodor Holm Nelson がハイパーテキスト Hyper Text & Hyper Media と名づけて提案した、複数の文書（テキスト）を相互に関連付け、結び付ける仕組みである。これは、従来のテキストが、紙の媒体（巻物、書物）の特性を制約として、必然的に知識を一次元の順序（線形）に組織化して記述・表現する傾向を持っていたのに対して、その限界を克服することを目的としたものである。複数のテキストが関係し合うかたちを実現し、かつ実際に人がそれを実用的に取り扱えるようにするためには、テキストの相互関連の管理技術とともに、人が取り扱うための利用の仕組み（ユーザーインターフェース）を実現する必要がある。コンピュータを使ったシステム開発として取り組まれたこのアイデアは、1968 年、集団的知性の発展に関心を持つエンゲルバート Douglas Carl Engelbart による、グラフィカルなユーザーインターフェースを備えたハイパーテキスト・システムとして、公開デモンストレーションされた⁶。

テキストの相互関連付けの構想は、例えば辞書や百科事典の編集構造にも見られることだが、もともと辞書・辞典類は、個人の仕事や個別領域によらない、知の総合的な体系化を企図するものである⁷。ハイパーテキストの開発者たちにおいては、いわば抽象的には人類規模に拡張した知そのものの体系的な世界と、それぞれの人間の知的活動・営為とを集散的に結びつける知のネットワーク構造が構想されていたともいえる。

もうひとつのモデルは、インターネットの基礎実験プロジェクトである ARPANET にも直接に影響を及ぼすコンピュータネットワーク概念の提唱を行ったリックライダー Joseph Carl Robnett Licklider によるもので

ある。リックライダーは、コンピュータを単に計算する道具としてではなく、人間との相互関係において捉え（「人間とコンピュータの共生」Man-Computer Symbiosis, 1960 年）、地球規模のコンピュータネットワークを構想していた。1968 年に論文「コミュニケーション装置としてのコンピュータ」The Computer as a Communication Device を発表している。

つまり、先の年表に先立つ 60 年代に、知（知識および人間の知的活動）の世界的ネットワークが構想されていたのであるが、多くの人々がそれを目の当たりに見て実感できるのは、1990 年を待たねばならなかった。ハイパーテキストとインターネットを結合した World Wide Web (WWW) を提案し自ら実装したのは、ティム・バーナーズ＝リー (CERN) である。個人が所有できるほどの小型のコンピュータが世界的に普及するという現実があって、ようやく構想にかたちを与える発想が人のものになったのである。

テキストだけでなく画像も表示できる Mosaic ブラウザが公開された 1993 年以降、WWW は急速に世界に普及することになる。

これまでのところを振り返って、ひとつの傾向を確認すると、それが知識の生産と編集に関わる人々（学者、技術者）によって、各々の知的生産の相互的發展を目的として展開されてきたことである。それは初期の少数の科学者コミュニティにおけるだけではない。今日、世界中で利用されている WWW は、特許を取得せず公開され、使用料も徴収されていない。1993 年、社会全体へ貢献するものとして、WWW を誰に対しても無償で開放することを CERN は発表している。WWW は誰（個人、法人、政府）にも独占されず、参加、拡張、リンク付けが自由である⁸。

今日に至る、インターネット世界に特徴的な社会的行動様式である、何かの規格化を図る際には意見の集約という政治手法をとることは ARPANET の時代からの、また、知識や技術など知的活動の所産は参加者間の無償の行為、善意の交換として進められることは USEnet の時代からのものである。電子メールツール (Eudora) や web ブラウザ (Mosaic) にも、また現在に続く Linux のフリーソフトウェアとして開発や、Wikipedia の編纂にも、この行動様式が現れている。

これをひとつの社会的特徴と見れば、それを技術の基盤となる観念（モデル）に由来するとみただけでな

く、それを担う人々の思想や文化的傾向にも、起源を求めべきだろう。

上記にみたインターネットの基礎モデルが提示された1960年代は、米国においてカウンターカルチャー（主流・体制への対抗文化）の時代である。実際のところ、インターネットやパーソナル・コンピュータの発展史を彩る人物たちに対して、対抗文化の系譜によって特徴付ける例は少なくない⁹。

しかし一方、1960年代米国の対抗文化の思想的特徴をあげると、それはアメリカ的価値として総称されるものとも基本的に一致するものとみることでもできる。それは、リバタリアニズム的個人主義である。

その例として、インターネットと政治的主張を結びつけるものとして参照されることの多い¹⁰、ジョン・ベリー・パーロウ John Perry Barlow による「サイバースペース独立宣言」A Declaration of the Independence of Cyberspace をあげることができよう。これは、1996年通信法 The Telecommunications Act of 1996 の成立に際し、この法律の中に含まれる通信品位法 Communications Decency Act に対して巻き起こった、同法が合衆国憲法に違反するという米国社会での自由運動¹¹のひとつの表れである。

パーロウは、精神の世界としての「サイバースペース」¹²に住む「我々の主体は肉体を持たない」として、新しい形態の「社会契約を（ネット社会に）創りつつある」と主張する。その社会契約とは、「倫理と啓蒙された自己利益と公共の福祉」に関わるとする¹³。

無論彼の宣言は米国の『独立宣言』（1776）を示唆したものであり、その中で、合衆国憲法を参照するとともに、ジェファソン、ワシントン、ミル、マディソン、トクヴィル、ブランダイスという、自由論の主張者として知られる者たちの名をあげている。

トーマス・ジェファソン（Thomas Jefferson, 1743年-1826年）は、第3代アメリカ合衆国大統領（1801年-1809年）であり、アメリカ独立宣言（1776年）の主要な作者、共和制の理想を追求したアメリカ合衆国建国の父の一人とされるが、人間が個人として不可分の権利を持ち、これら権利は政府があろうとなかろうと存在し、人はそれらを作り出し、取りあげ、あるいは渡してしまうこともできないとした¹⁴。

マディソン（James Madison, 1751年-1836年）を特徴付けているのは、ハミルトンへの政治的対抗を通じ

て、連邦政府の権限を制限することを明確にしたことである。強い中央政府に対して、多元論的政治体制を主張した。

アレクシ＝シャルル＝アンリ・クレレル・ド・トクヴィル（Alexis-Charles-Henri Clérel de Tocqueville, 1805年-1859年）は、フランス人の政治思想家であり、現代のメディアの台頭と民主主義政治との密接な関わり合いをいち早く予想したことで、またルイス・デンプッツ＝ブランダイス（Louis Dembitz Brandeis, 1856-1941年）は、「The Right to Privacy」を発表し、初めてプライバシー権の法理を主張したことで知られている。

そして、ジョン・スチュアート・ミル（John Stuart Mill, 1806年-1873年）は、自由は個人の発展に必要な不可欠なもの、との主張で知られている。精神的、道徳的な機能・能力は筋肉と同じく使わなければ衰えてしまうものなので、政府や世論が強すぎれば、人々は自らが持つ判断力を行使できなくなる。個人が本当に人間らしくあるためには、自身が自由に考え、話せる自由が必要であると論じた。『自由論』（1859年）で展開されている議論の多くは、自らが望む行為が他者に危害を加えない限りにおいて最大限に自由であるべきだという「危害の原理」など、自由を行使する上での障害、妨害、強制（抑圧）の欠如を意味する“消極的自由”である。

インターネットの世界観を、『独立宣言』に遡る自由観やミルの『自由論』を論じる文脈と関係づけてみるとすれば、それはリバタリアニズム libertarianism と呼ばれる、個人的な自由と、経済的な自由との双方を重視する政治的イデオロギーに重ねてみることもできよう。つまり、レッセフェール、経済や社会に対する国家や政府の介入を否定もしくは最小限にすることの主張であり、私的財産権もしくは私有財産制を、個人の自由を確保する上で必要不可欠な制度原理と考える立場である。

政治主張としては、同じく自由主義の名にあるものとしても、政府による富の再分配（所得再分配）によって平等を実現しようとする、社会的公正を志向する政治的イデオロギーであるリベラリズムとは相反する面を多く持つ。リベラリズムが社会主義や社会民主主義的な、または福祉国家的な主張へと展開されることとは対照的に、リバタリアニズムは個人的・社会的な自由と経済的自由とをつなぐものである。

ここでインターネットの発達を、技術によるリバタリアニズムの現実化の過程でもと見るとすれば、先の年表の後半部分、1990年代の後半以降において、技術と企業の発展が不可分的に現れてゆくこと、技術者と起業家とがしばしば同一人において語られるような社会傾向とも重なってゆくのである¹⁵。

もちろん現在に至るも、インターネットの世界は市場経済一色ではなく、贈与経済の特徴を維持しているが、そのバランスが著しく傾き、その傾斜を強めていることを問いなおす必要があるだろう。そしてその文化としての特徴を問うにあたっては、同じ価値観・概念が一貫しているとしても、それが比較的小さなコミュニティ（科学者、技術者の共同体）における場合と、広く一般を巻き込むように拡大し大衆化を迎えた局面では、現れ方が逆に転換してしまうようになること。また、ネットワークの技術的本質として、個の自由を増すように運用することと同じように、管理もより容易になる¹⁶ので、企業のネット利用が拡大するとパワー・ゲームの行方が逆転するなど、対象の構造と社会現象との関係・現れ方は複雑になる。

ネットワーク技術が自律的に文化形成をもたらすのではなく、歴史的な文化・社会制度の上に各ネットワーク社会が生まれると考えるべきであるとすれば¹⁷、次に、近代という射程において、この傾向を検討することが必要であろう。

アウトアルキーのオープン構造化

インターネットの世界観を特定の政治的イデオロギーに還元して捉えることは、実態としての多元・多様性と相容れないとも考えられるが、個人の社会的自由と自由な経済活動を連続的にみる世界観は、このインターネットがもたらした社会の中で繰り広げられている活動実態の基礎構造として、うまく事態を表現しているのではないだろうか。上述ではそれを、『独立宣言』に遡る米国の自由観およびミルの『自由論』を論じる文脈と関係づけ、リバタリアニズムと比較してみた。インターネットの世界観がリバタリアニズムという政治的イデオロギーと一致するか否かを厳密に問うことは本稿の主題ではないが、ネットワーク化したこの社会の構造的傾向を明らかにするためには、この比較は有効であろう。

つぎに問題を、現代の情報ネットワーク技術以前

の、近代社会一般の傾向との比較において考察したい。それは、共同体のアウトアルキーのオープン化というモデルである。

アウトアルキー autarky はギリシア語の αὐτάρκεια (autárkeia: aut[o]-, ‘self’ + arkein, ‘to suffice’: ‘self-sufficiency’) に由来する言葉¹⁸であるが、ここでは、環境に対する社会の“自足性”の意味で使用される。ドイツ語の Autarkie は、ナチ政権下の 1930 年代、英米のブロック経済に対抗して、ドイツの自給自足経済圏の確立を目指したヒトラーの 4 カ年計画の政策目標としても知られている¹⁹。列強に対するドイツの国際的自主性の確保、ひいては戦争の準備を意味したのだが、その場合は自国を取り巻く国際経済体制が“環境”に相当していたのである。

本稿がここで問いたいのは、“自足の圏域”とその外にあたる“環境”との関係である。

自足は、およそあらゆる共同体にとって存在の持続のための目標である。その共同体として捉えられる範囲は、[個人（有機体、マイクロバイーム）—家庭／家族—村落共同体—都市—国家—同盟—通商圏—人類（社会）]のように拡張してゆくことができるだろう。そしてそれぞれにおいて、その共同体・圏の外側が、この場合の環境である。

このように見た上で、人間の世界と自然環境との関係を、この共同体・圏と環境との関係の上で問い直すことが、本稿の提示したい問題のフレームワークである。

経済のブロック化は経済圏の間の対立そして世界大戦の原因となったが、大戦後は今日まで、ひとつの経済圏の拡大・グローバル化が進展してきた。今日閉鎖的な自足圏の政策をとる国家・共同体は希で、仮にそのことを政策（孤立主義）として表明していても実質は国際間（域外）取引によって持続が確保されていると見られる。

このグローバルな経済圏域の成立の過程において、自足圏の構造とアウトアルキー概念の意味内容が変化してきたものと考えられるのではないだろうか。

例えば日本の場合、工業化社会という経済構造を持続するという意味では、国家の自足は不可能である。自国の領土内で算出するエネルギーと金属資源の量、そして人口に比した耕地面積についてみれば、そこに工業化社会を成立させることはできない。しかし歴史

の上では、技術・知識集約的生産による国際競争力を相対的に高めることによって、国際分業体制での工業化社会を成立させてきた。この間、資源・食糧の自給問題は、日本社会の構造的危険としてあり続けてきたのだが、一方、この社会の成員の社会現実、つまりは世界観として、その危機は実際上身近な現実としては感じ取られてはいない。そのことを幻想にとらわれてると批判することもできようが、現実の経済の規模、社会の実態は、むしろ幻想的と批判される世界観の方がリアル（社会現実）に近いことを示している。

この状況を成立させているのはマネーと市場システムである。経済のブロック化とは物流の圏域制限とともに為替管理の強化であったように、その逆転としてのグローバル化とはマネーへの一元化として現れる。現代社会を生きる者にとって、自足・アウトルキーの実現とは、マネーの確保に他ならない。マネーすなわち交換の機能の物質化したもの（あるいは今日ではデータ化したもの）は、市場システムが健全である限りにおいて、所有者の存在・生存の持続を保障する。そして保障の程度、つまりいつまでの未来を保障するかということも、そのマネーの量に比例するのである。アウトルキーは空間的にも時間的にも、マネーの尺度によって計られ、一元化されるということだ²⁰。

このことは一方、アウトルキーの主体（主語）の構造を変えることになる。つまりそれは、従来の意味での共同体（村落的共同体から人類までの尺度の内では何処かの規模のもの）ではなく、個人および直接的な家族に限られることになる。地域社会、都市、国家などは、アウトルキーの主語（主体）ではなくて、その圏域外の環境ということになる。市場システムの上で、自己および家族の持続可能性を問うことだけが、現代人にとってのアウトルキーの実態となるのである。

ここには、従来の意味での共同体＝社会は不必要である。実際のところ、現代的な都市の建築物は、その内部で生活し働く人間に対して、自然環境を感じるだけでなく、人間社会の一員であることを感じることも閉じて（事実上禁じて）いるのだが、そのことが人間を不満にも不安にも陥らせてはいず、むしろ満足と安心を与えてきたことをこそ、ここで問い直すべきだろう。

自然および社会から切り離されて、人間は存在し続けていくことができるのだということ、それが新たな

アウトルキーの世界観・人間観である。しかし存在論的にも生態学的にも、また地球物理的に見ても、人間は自然および社会から切り離されて“ある”ことはできないのである。それでいて自然および社会からの切断が危機感を伴わず、むしろ要望されてきたのは、環境（自然および社会）との関係が一貫して苦悩として描かれてきたことに由来しよう。先に見た自由論はそのことを表している。自由は束縛と収奪をもたらす社会からの、そして苦難を強いる自然からの、個人の解放なのである。リバタリアニズムにおける社会への要請は、それをできる限り小さな制約とすること（つまり小さな政府と、自然に対する人間の技術の最大化）である。マネーと市場のシステムが社会（共同体）を置き換えてしまうことは、その理論上の理想の現実化である。

人間にとっての目標が、個人としての一回限りの人生において自己の個性を探究することであるという今日の現実には、このようにして生まれてきた。多様性と可能性の追求は個人の自由の課題である。社会の空間的な実現としての都市の姿が、個人の移動の自由の最大化のために再編成されてきたのもそのためである。都市の空間構造は有機体的なまとまり・秩序を失い、要素のネットワーク的な結合に変化した。都市空間において個人の周囲は移動のための手段になってしまった。人間の世界を個人とシステムとの関係に徹底的に変えてしまうこと、それが人間の自由の最大化であるとするのが、アウトルキーの変遷の過程であり、ネットワーク社会の発展の実質である。

このことが人間存在の、すなわち社会と自然との、危機であることが、今日の問題の核心であるとすれば、解決は、人間の自由を求める方向性を変えることである。

その方向とは、先の関係の起源に目を向け直せば、環境（自然および社会）との関係を、苦悩ではなく、喜びであり美として描く、芸術の働きの可能性を問うことによるだろう²¹。

人間の資本化

世界観としての“世界”を変えること、問題解決は方向性にあるとすれば、それはたやすいことにも思えるかもしれないが、それこそが問題の本質的な難解さをなしている。

人間の“世界”は、“～として”捉えられるものの統一の記号体系である。そして、今日の“人間世界”が物理的実体の限界を越えた欠陥モデルであることは明らかである。ということは、問題解決は、いったん実体にもどって、よりふさわしい“世界”を再構築すればよいということになるのだろうか。そう単純化することもできるが、そこには構造的な問題性がある。統一の記号体系とは、すなわち言語であり、人間による世界と個別存在の認識の、存在論的構造である。言語は容易に取り替えられる道具のようなものではなくて、もしそれを取り替えてしまえば、目の前にある世界を、そしてそれを認識している主体をも、別のものに変えてしまう、主体と環境とのダイナミックな相互関係である。そしてそれは個別主体に属するものではなくて、本来的に共同体に共通のものであり、歴史的な社会の記憶、つまり文化をも、目の前の物事に同時に合致させるものである。言い換えれば、あらゆるモノは人間に対して、空間的かつ時間的、物質かつ記憶、個別かつ文化的連鎖、存在かつ歴史として、“現前”するのである。さらに、モノの言葉化から、さらに言葉の再言葉化を経て、人間にとっての世界は、モノと言葉の実質上の区別のない、過去・現在・未来の物理的存在区別のない、徹底的に関係的なものとなる。

例えば次のように問うこともできる。世界を取り替えることは同時に自分がいなくなることであるときに、主体はそれを選択できるだろうか。

記号のメカニズムが、記号の再記号化の繰り返しを経て、世界の仮想化を必然的にもたらすとしても、そのプロセスは実際にははやばやと中断されることになる。再記号化が言語の基本的な傾向であるとしても、モノがその基盤であることはかわらず、すぐにその存在が関係世界を揺るがすからだ。他者、共同体、生態系、地球など、それは恋愛関係の破綻から社会への天災まで（今日では経済成長の資源的限界まで）、様々なスケールでの“世界”の危機としてそれは経験され語られてきた。

人間の世界＝記号的体系の多重成長は、まさに“自然に”制約されてきたのである。

現代の問題は、この構造的制約が破られて、再記号化による記号体系の成長が際限なく拡大していることである。

1830 年代にタルボット William Henry Fox Talbot と

ダゲール Louis Jacques Mandé Daguerre がほぼ同時に実用化した写真技術（原型は 1820 年代のニエプス Joseph Nicéphore Niépce の発明による）は、人間の感覚器官と脳による情報処理を延長する、人類にとっての新しい次元の道具をもたらした²²。そこから映画、テレビジョン、そしてコンピュータまでは、人類史のスケールから見れば、まさに一跨ぎの発展である。

それは記憶の技術化であり、想像力／イマジネーションの外在化である。それは人間の世界の、空間的・時間的拡張を、技術的に実現する。これが従来の人間社会の成立構造と異なるものをもたらしたことは、世界経験の発生と共有の過程にもみることができる。

人は自身の経験を、個人の内面のイマジネーションとして再構成し、言語的共同体で共有する（再解釈される）。これが記号的世界の共同体における展開、つまり歴史や文化のダイナミズムである。しかし映像メディアは、人間にとってその場に居合わせないものを、あたかも体験したことのように、既にあった現実としてイメージさせる。しかもこのイマジネーションの過程は共同体の中のやりとり過程としてではなく、（それはカメラ撮影および編集を行う特定主体に帰属するイメージでありながら）共時的な体験として、誰のものでもなく我々のものとして生まれるのである。対話も再解釈の過程も経ない、相互関係的でなく生まれる、共体験的に共有されるこのイマジネーションは、その根拠においても主体関係においても、映像メディアの成立以前のものとは異なるものである²³。

このメディアの発達と、共同体を凌駕する市場システムの展開とが、関連し合うことは社会的に明らかである²⁴。市場の原理による、イマジネーションの大量生産大量消費は、人間の“世界”の無限の再生産的な再記号化による拡張を進めているのである。

イマジネーションは世界化であるのだから、その世界にうまく適応しようとする生物としての人間行動、つまり欲望を喚起する。そしてこの欲望は、個人の内面において“自分の”心的現象として、本能的なものと区別がつかないのである。市場の拡大とは、この欲望対象を無限に生み続けることである。今日的な産業における生産はモノからイマジネーションへと、人間行為の志向性の転換において捉えられなければならない。

物質的存在や具体的人間関係としての社会に基盤を

持たない、イマジネーションとしての体験の積み重ねと記号的編成過程は、直接的経験対象に対する脱文脈化をもたらす。今日の社会における人間関係として、他者存在（実存）へ向かい合うことなくキャラクタ（パターン化された役割存在）として解釈する傾向、あるいは、自然を資源としてみなす姿勢である。

我々の現実を構成する出来事は、存在の空間的關係の経験なく、また時間的な展開の由来もなく、まさに“現”として現れ、それと同時に他の現在と記号的に再編成（記述）される。情報ネットワークは、この記述を限りなく“現”の時の内に成し遂げるように速度を増すとともに広がりやを拡張する。

オープンなネットワーク社会とは、空間と歴史を備えた人の“くにland”を根拠としない、脱局所、非場所的な、限りなく現在であり続けるものを我々の住みかとする。その意味では現実としてのサイバースペースは、精神だけではなく肉体のものでもあるのだ。

人はそこに人として生き続けることができるのだろうか。

この世界の生命力となるのは、地球や生態系に由来しない、イマジネーションである。そしてこの源は、個人の内面によるしかない。市場の無限の拡大再生産メカニズムは、それを資源および消費財として無限に必要とする。人間性そのものの資源化である。この世界を生きいきとして生きるという個人の自由の追求は、同時に私そのものの資源化（材化）でもあること²⁵。我々が再出発しなければならないのは、逃れられないこの現実からである。

ネットワーク的思考を越えて

人間の現実である“世界”の構造と物理的実体としての地球の乖離、すなわち限界の問題。そして脱近代社会のモデルとして期待されたネットワーク社会が、近代の基本テーゼである“個人”とその“自由”を変わらず目標として掲げ、その追究に際しての物理的、社会的制約（身体性）を突破する技術を得たものであること。また近代の技術の本質が、市場と結びつくことで、人間の生存の持続の構造を、自然および共同体との連関から、個人と市場との機構的關係に置き換えてしまったこと。またそのことが、地球と共同体（自然と社会）だけでなく、“私”そのものを存在から材に転換してしまう危機をもたらしていること。

以上の展開を通じて、個人の自由の追求という近代の、そして普遍的な原理が、従来の存在構造的な制約を突破するネットワークの技術の発達を通じて、地球、社会、そして私までもを破壊するという、いわば自由のアポリアに陥ったことを構造的に記述してきた。

問題は、人間の精神の自由を問うことそのものにあるのではない。精神の自由を、社会の制度的現実のなかで問うだけでなく、商品経済・市場システムの拡大と結びつけ、さらには市場システムを物理的地球の資源の限界を越えるほどに拡大させてきた、その社会的展開のかたちにあるのである。そしてその基礎にある、人間の精神の自由を、共同体としての社会および生態系、物質的循環としての地球から、切り離して自律的に捉えるモデルが問題なのである。

その姿を再述してみよう。それは、自律的な精神を基盤として、具体的な人間関係、組織、モノの秩序、都市、さらには国土空間、地球を、再構築するという近代の企てであり、実際のところそれは、化石燃料消費による工業によって実現され、発展し、そして精神の働きの交換・流通と制御を担うメディアの技術の発達によって加速されたのである。この歴史的な経験が、人間に、このモデルの普遍性を実感させてきたのだが、それは実のところ、化石燃料に代表されるように、特殊な現れにすぎないということが現実なのである。化石燃料使用による産業の自然からの自律は、エントロピー法則からの見かけ上の自由と錯誤された。自由な精神の働きにそって社会と物質世界を再編成できるといふこの誤った世界観は、化石燃料という他に代替物のみられない、特殊な物質の利用によって実現された工業的生産と流通の拡大によるものなのである²⁶。

化石燃料消費によって、自然制約から解放された工業生産は、商品概念という精神の産物と一体に結びつくことによって拡大された。実のところ工業製品は、市場での販売のために生産されたものなのである。工業の発達とは、市場の発達であるが、その一方で、市場は共同体のアウトアルキーを支える一部の要素ではなくて、アウトアルキーの構造そのもの、つまり社会のシステムへと置き換わるように成長してきた。人間の生活が商品によって構成されるようになったのである。現代社会を生きる我々は、日常この特殊な状況に気づくことさえない。そして、工業製品とは異なり、もと

もと販売のために生産されたものではない、土地と労働も、工業生産と流通の発達に伴って、商品として市場に組み込まれた。そしてさらに、それ自体は生産物でも自然物でもない、交換のメカニズムのための指標を代用する貨幣さえも、商品として、巨大な市場を構成するようになった²⁷。

そこで我々にとっての問題の本質は、行き詰まりに至った産業をどう立て直すか、再構造化するかではなくて、人間の世界に対する基本的な視野のもとに、産業を人間社会の一部に再配置することである。

風土学が明らかにするところは、人間存在の、自然および社会との、相互関係の構造である²⁸。自律的精神（個人・主体）と工業的な自然環境の制御、および自己調整的な市場の組み合わせになる近代のモデル、さらにネットワーク社会における自律的な発展の加速は、この相互関係的な構造からの人間世界の切り離しである。それは先に見たように、この相互関係構造が、人間にとって苦や厳しい制約ともとられてきたためでもある。

しかし、苦や制約からの解放を、関係からの切り離しではなく、相互関係構造の豊かさを増すことによって進める方向があるはずである。たとえば技術が商品概念に結びつくとき、それはハイデッガーのいう用立て *Bestellen* に人をかり立て、すべてを用象 *Bestand* とみなすことを強要する。しかし人の環境への働きかけとしての技術は、人間活動の本質であって、商品を生産することと一致するものではまったくない。それは人が働くことが、本来産業行為とは一致しない、多義的なものであることと同じである。商品や産業、金融を否定するのではなく、それらを人間存在・社会活動の内に再配置すべきである²⁹。その時に技術も、相互関係的な多面性と豊かさを取り戻すことだろう。たとえば林業の伝統的なあり方は、自然から木材を切り出すことではなくて、樹木とその生育環境を余すところなく活かす生活の実態であった。それは農業が食糧生産だけでなく、農村の暮らし方の全体を意味するものであったのと同じである³⁰。近代工業が商品生産という限定的な目的に応じたものとみなされ、その目的追求の上での最適化・システム化が高度になるにつれて、林業や農業さえも、人間活動・社会の相互関係的総体であることから限定的に分離され、工業と同じく産業とみなされるようになったのである。

“世界”を変えることが我々の問題解決の道である。そのためには、この“世界”の、つまりは“我々”の、成り立ちと仕組みを乗り越える方策の探求が必要である。

本稿では、問題性の基礎にある、自由の概念と、近代工業および商品市場の結びつき、および社会のネットワーク構造化によるその加速について論じたが、その乗り越えの方向性として示した、社会的相互関係性における技術の再定義、美や喜びとしての相互関係構造の発展については、詳論をあらためて別稿において進めることとしたい。

注

- 『〈象徴形式〉としての遠近法』、エルヴィン・パノフスキー、木田元訳、哲学書房、2003（以下はちくま学芸文庫版（2009）による）
「主観的視覚印象が大幅に合理化されることによって、まさしくこの視覚印象こそが、確固たる基礎を持った、そしてまったく近代的な意味で「無限」である経験界を構築するための基盤となりえたのである。（…）それは精神生理学的空間を数学的空間へ移行させることであり、言い換えれば主観的なものの客観化なのであった。」 pp.67-68
「こうした遠近法的な空間観が芸術の発展のこれまでの過程で二度にわたってゆるぎない地歩を占めたのも偶然ではない。その一度は、古代の神権政治が崩壊したときにその終焉のしるしとしてであったし、もう一度は、近代の人間の政治が台頭したときにその出発点のしるしとしてであった。」 p.78
- 『地球と存在の哲学』、オギュスタン・ベルク、篠田勝英訳、ちくま新書、1996
「理論は世界を表象するだけでなく、世界に内在する法則に一致することもできるのである。中国では逆に、常に実践が理論に先んじていた。理性がもともと自立的に機能する領域、たとえば数学においても、共通感覚から理性が完全に抽象されることは決してなかった。」 p.29
- 現代の日本でも、農地の所有権移転（売買）には農地法 3 条の許可が必要。
- 例をあげれば：
情報産業、『情報の文明学』、梅棹忠夫、中央公論、1963 年（「情報」に価値を付加して売買する産業、工業社会における商品の概念や経済理論が通用しない）、知識産業、*The Production and Distribution of Knowledge in the United States*、プリンストン大学出版、フリッツ・マッハルプ Fritz Machlup、1962 年、邦題『米国の

おける知識の生産と流通』

脱工業化社会, The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting, ダニエル・ベル Daniel Bell, Basic Books, 1973, 邦題『脱工業社会の到来 — 社会予測の一つの試み』

第三の波, The Third Wave, アルビン・トフラー Alvin Toffler, Bantam Books, 1980, 邦題『第三の波』

- 5 インターネットに関わる事項の歴史的整理は、資料の散逸や、同種のもの平行した取り組みなどがあり、簡略にまとめようとすると、ある程度恣意的なものとならざるを得ない。また各項目についての年次についても、構想、発表、実装、実用化など、どの時点を取り上げるかで前後する。ここであげたものと類似のプロジェクトが同時期に進行していた例や、一般には知られていない小規模のものではあれ先行していた事例もある。妥当なものとなるよう心がけたが、ひとつの目安とされたい。
- 6 エンゲルバートによるこの高名なデモは、スタンフォード大学のウェブサイトで動画記録が公開されている。<http://sloan.stanford.edu/mousesite/1968Demo.html>
- 7 18世紀フランスの啓蒙思想による際だった社会的事業といえるのが、20年あまりの歳月（1751-72年）、多数の執筆者・編集者の共同作業によって完成された『百科全書』L'encyclopedie,ou Dictionnaire raisonne des sciences,des arts et des metiers,par une Société de Gens de Lettresである。この事業の根本にある世界観、すなわち絶対主義的権威の否定や人間精神の解放の企図は、教会を中心とした迫害に対抗するかたちで事業を遂行させた。
- 8 リンク付けに対して、著作権やモラルの点で、許諾が必要との見解もあるが、基本的にWWWの理念と技術からのものではなく、個々の社会や状況による特殊事情と見るべきである。しかし、事実上インターネットが経済活動の舞台となり、大衆化によって悪意や犯罪など一般的社会の問題状況が再現化しているのも現代社会の姿である。
- 9 近年では、アップル・コンピュータのスティーブ・ジョブスの業績への評価にいちじるしい。彼の講演で有名になった"Stay Hungry, Stay Foolish"が"Whole Earth Catalogue"（対抗文化のバイブル）からの引用であることや、大学を中退して放浪しヨガや禅にも接近したことなどの指摘である。また対抗文化は、米国の西海岸文化として特徴付けられるものでもある。（NHK視点・論点，2011年10月13日，「ジョブズ氏と米国西海岸文化」，西垣通）
- 10 パーロウを紹介する公式サイトでは、2万件以上のサイトで参照されているとしている。Electronic Frontier Foundation, <https://projects.eff.org/~barlow/>
- 11 1997年、連邦最高裁は「通信品位法」を憲法違反とした。
- 12 “サイバースペース”は、「仮想現実」の世界を指す、SF作家ウィリアム・ギブソンの造語。
- 13 「我々は、我々のヴァーチャルな我々自身が、あなたたちの権力とは無関係であると宣言しなくてはならない。たとえ我々が、我々の身体に対するあなたたちの統治には従い続けるとしても」We must declare our virtual selves immune to your sovereignty, even as we continue to consent to your rule over our bodies.
- 14 アメリカ独立宣言初稿の前文
- 15 1990年代末期に、電子商取引への社会的関心が増大した。企業と消費者とが直接にやりとりできる通信網を基盤として、既存のビジネス・モデルを大転換する可能性が現実化したのである。通信関連銘柄が多いNASDAQの総合指数は1000前後（1996年）から2000を突破し（1999年）、5048に達した（2000年3月10日）。米国株式市場だけでなく、欧州、日本、アジアにも広がった。新しいビジネスモデルを掲げるベンチャー企業創業者は株式公開を通じて莫大な富を手にし、ベンチャー設立ブームが到来した。経済学者に“ニューエコノミー”ともてはやされたこのドットコムバブル（.com bubble）は、連邦準備制度理事会の利上げにより崩壊、さらに2001年9月11日のテロ事件を経て1000台まで下落した（2002年）。しかし、株式市場の狂騒は止んでも、経済活動のネット化や、インターネットを通じての事業の改変、新事業の創出は止むことなく続いている。
- 16 近年の例では、ビッグデータ（従来では気象や経済現象などの膨大なデータ）の取り扱い技術の発達から、webのソーシャルデータ（twitterでのつぶやきなど）を選挙や企業のマーケティングに利用する例が現れている。（交通システム、企業組織管理、販売管理、会員データ活用等が知られる。また2012年の米大統領選について、TIME誌はオバマ陣営のビッグデータ活用を取り上げている。Inside the Secret World of the Data Crunchers Who Helped Obama Win, Michael Scherer, Nov. 07, 2012）
- 17 インターネットの創設期の想定とは逆に、企業が主導する消費社会がいつそう徹底されたり、村社会的な閉鎖状況がネットを通じて強化される面もあれば、コミュニティスペースやモノづくりの共同体が次々と生まれる状況も見られる（近年ではHackerspacesなど）。近年に特徴的なことは、情報技術と工作機械が結びつくことによって生まれた小型工作機械（3Dプリンタなど）によって、コミュニティ規模の工業がネットワーク的に生まれていることである。
- 18 英語では同じ発音の言葉に autarchyがある。現代英語では‘ch’に相当する発音がないためであるが、この単語の由来は αὐταρχία (autarchía) であり αὐτάρχεια とは‘χ’と‘κ’の違いがある。autarchíaの -archia は arch (os), ‘ruler’であり、意味は‘rule by oneself’、絶対主権、専制 [独裁] 政治、専制 [独裁] 国家となり、“自足性”の意味とは異なる別の言葉である。
- 19 1936年に発表された第二次四カ年計画。日本の場合も同様に、大東亜共栄圏が構想された。

- 20 共同体のアウトタルキーと市場の関係について、現代の特徴を、カール・ポランニーは次のように論じている。『経済の文明史』、玉野井芳郎、平野健一郎編訳、日本経済新聞社、1975、以下は筑摩学芸文庫版（2003）による）
「社会関係の中に埋め込まれていた経済システムが変わって、今度は社会関係が経済システムのなかに埋め込まれてしまったのである」 p.65
ポランニーは、アリストテレスの経済論を再評価する。「経済の問題に触れる時、アリストテレスはつねに社会全体に対する経済の関係を明らかにしようとしていた。(…) 共同体、自給自足性、公正が中心となる概念であった。現に動いている組織としての集団は共同体（コイノニア）を形成しており、その成員は善意（フィリア）の絆により結ばれている。家（オイコス）にも都市（ポリス）にも、それぞれのコイノニアに特有の、ある種のフィリアがあり、それを離れては集団は存続できないであろう。(…) 外界との交易が自然なものになるのは、それが共同体の自足性を支えることによって、共同体の存続に役立つ時である。」 pp.287-288
- 21 古代ローマの詩人ウェルギリウスの『農耕詩』に描かれた黄金時代の再来、アルカディアへの憧憬は、ルネッサンス期以降、文芸における現世社会批判のモチーフとなる。またそれは、『農民芸術概論綱要』における宮沢賢治の主張とも重なる。“美”による再世界化の課題については別稿に論じた。
- 22 『写真の哲学のために—テクノロジーとヴィジュアルカルチャー』、ヴィレム フルッサー、深川雅文、室井尚訳、勁草書房、1999
- 23 記憶の産業化という視点について、ベルナル・スティグレルは次の様に論じている。
「プログラム産業としてのメディアの誕生が、構想力の外在化の第一の帰結である。情報とプログラムの産業（それらは結びついて、コミュニケーション産業を形成する）は、神経システムや構想力の外在化の具体化であり、遺伝的基層へ技術的に内在化されることで、記憶のすべての層での産業化を構制する」、『技術と時間 2』、石田英敬監修、法政大学出版局、2010、p.161
- 24 拙稿「記号的生産—消費社会と人間の危機」、実践女子大学 生活科学部紀要第 49 号、pp.53-64、2012
- 25 現代の技術の本質を支配するものをハイデッガーは“集—立 Ge-stell”と呼ぶ。「集—立とは、現実的なものを用立てというしかたで対象として開蔵するよう人間を調達する、すなわち挑発する、あの立てることを収集するものを意味する」、「技術への問い」Die Frage nach der Technik, 1953, p32（論文集『技術への問い』、M. ハイデッガー、関口浩訳、平凡社、2009 年所収）
技術と現代社会については、拙稿「技術的世界観の新たな地平 — “用”の技術・経済システムから“存在”の技術・経済圏へ—」、『比較文明』第 27 号、比較文明学会、2011
- 26 地球というスケールでのエネルギー収支を考えた場合、インプットの大半は太陽からの輻射エネルギーである。海洋・大気の循環、植物によるエネルギーの固定など、持続可能性はこのマクロのエネルギー・システムのうちに捉えられなければならない。一方、輻射エネルギーの地球的時間における長期を経た固定・蓄積結果である化石燃料の使用は、人間の時間における有限な物質の不可逆な消費である。その取り扱いやすくエネルギー変換効率が高いという物質特性は代替物のないものである。
- 27 「決定的なのは次の点である。すなわち、労働、土地、貨幣は産業の基本的な要因であること、しかも、これらの要因もまた市場に組み込まれなければならないことである。事実、これらの市場は経済システムの絶対的に重要な部分を形成する。ところが、労働、土地、貨幣が本来商品ではないことは明白である。(…) 労働は、生活それ自体に伴う人間活動の別名であり、その性質上、販売のために生産されるものではなく、(…) つぎに、土地は自然の別名でしかなく、人間によって生産されるものではない。最後に、現実の貨幣は購買力を示す代用物に過ぎない。(…) 労働、土地、貨幣はいずれも販売のために生産されるのではなく、これらを商品視するのはまったくの擬制（フィクション）なのである。」ポランニー、pp.38-39
- 28 ここで参照する風土学については、拙稿「来るべきコスモスを担うもの—風土学の射程と環境、企業、大学—」、実践女子大学生生活科学部紀要 47 号、2010
- 29 資本の自律的な拡大性向として批判される現代の金融システムに対し、クラウドファンディング（crowd funding 群衆資金調達）と呼ばれるシステムが近年、活発に成長を続けている。不特定多数の人が web を通じて他の個人や組織の事業に資金提供する仕組みであるが、対象事業はベンチャー・ビジネス的なものだけではなく、配当などの見返りのない社会事業や文化・芸術活動にも広がり、ソーシャルファンディングとも呼ばれている。日本では、出資への法的制限や寄付への課税の問題から、何らかの購入のかたちをとる例が多く、米国ほどの拡大を見せてはいないが、逆に資金提供を通じた新たな人間関係づくりとしての関心が生まれている。伝統的組織である無尽講・頼母子講・もあいなどと比較することもできよう。
- 30 一本の樹は、枝、樹皮なども含め、あらゆる部位がそれぞれ異なる技術の担い手によって様々に活用され、食器から衣類、家具、住宅、燃料など、生活の実態を構成する。同じように脱穀された稲藁や籾殻は履き物、縄、雑器、寝具、屋根など、農村生活の実態をなす。そしてそれら生活実態を作り上げる技・仕事を行う人々の相互関係が、すなわち共同体・社会なのである。

